



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 泰一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 寛 (TEL) 03-3691-3181
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,565	15.2	46	△2.8	43	13.8	30	94.2
29年3月期第2四半期	3,094	△17.5	47	△72.1	38	△77.6	15	△75.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 91百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △93百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	22.33	—
29年3月期第2四半期	11.50	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,452	3,618	42.8
29年3月期	8,159	3,568	43.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,618百万円 29年3月期 3,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)1株当たりの配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、配当予想の実質的な変更はございません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	9.5	270	1.7	260	△0.2	160	5.4	116.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,425,000株	29年3月期	1,425,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	49,487株	29年3月期	49,449株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,375,535株	29年3月期2Q	1,375,599株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第85回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の期末配当予想及び通期連結業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果等を受け、企業収益は改善し、個人消費も緩やかな回復基調にあります。一方、引き続き地政学的リスクの高まりや米国の政策動向等による日本経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは積極的な受注活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億65百万円（前年同四半期比4億70百万円、15.2%増）となり、受注高は45億17百万円（前年同四半期比45百万円、1.0%減）となりました。

セグメント別業況は、次のとおりであります。

[電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は34億89百万円（前年同四半期比4億66百万円、15.4%増）となり、受注高は45億17百万円（前年同四半期比45百万円、1.0%減）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は28億38百万円（前年同四半期比5億21百万円、22.5%増）となり、受注高は30億28百万円（前年同四半期比4億84百万円、13.8%減）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は6億9百万円（前年同四半期比53百万円、9.7%増）となり、受注高は14億31百万円（前年同四半期比4億32百万円、43.3%増）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開しましたが、売上高は42百万円（前年同四半期比1億8百万円、72.0%減）となり、受注高は57百万円（前年同四半期比6百万円、12.0%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は75百万円（前年同四半期比4百万円、5.8%増）となりました。

利益につきましては厳しい価格競争の中、製造コスト及び固定費の削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は46百万円（前年同四半期比1百万円、2.8%減）、経常利益は43百万円（前年同四半期比5百万円、13.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同四半期比14百万円、94.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、50億3百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が54百万円、たな卸資産が3億3百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、34億49百万円となりました。これは主として投資有価証券が89百万円増加したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、84億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億93百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、33億49百万円となりました。これは、主として短期借入金が3億13百万円、未払法人税等が71百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億31百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し、14億84百万円となりました。これは、主として長期借入金82百万円減少したものの、その他の内リース債務が2億24百万円増加したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、48億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、30億59百万円となりました。これは、主として利益剰余金が10百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末におけるその他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、5億59百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が59百万円増加したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、36億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、6億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億2百万円（前年同四半期は2億47百万円の使用）となりました。

この主な要因は、収入については減価償却費1億18百万円、仕入債務の増加額3億76百万円であり、支出については売上債権の増加額53百万円、たな卸資産の増加額3億2百万円、法人税等の支払額73百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28百万円（前年同四半期は2億25百万円の使用）となりました。

この主な要因は、支出について有形固定資産の取得による支出22百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億81百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。

この主な要因は、収入についてはセール・アンド・リースバックによる収入が2億95百万円、支出については短期借入金の減少額が3億5百万円、長期借入金の返済による支出が90百万円、配当金の支払額が41百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成29年5月10日に公表いたしました平成30年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,210	858,253
受取手形及び売掛金	2,080,311	2,134,389
商品及び製品	181,731	109,038
仕掛品	902,274	1,451,650
原材料及び貯蔵品	535,523	362,313
繰延税金資産	55,954	50,566
その他	46,744	37,741
流動資産合計	4,767,749	5,003,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,871,046	2,874,929
減価償却累計額	△1,258,725	△1,306,375
建物及び構築物(純額)	1,612,321	1,568,554
土地	55,297	55,297
その他	564,643	620,314
減価償却累計額	△406,735	△418,111
その他(純額)	157,907	202,203
有形固定資産合計	1,825,526	1,826,054
無形固定資産	370,267	329,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,123	1,227,432
その他	57,932	65,802
投資その他の資産合計	1,196,056	1,293,235
固定資産合計	3,391,850	3,449,006
資産合計	8,159,600	8,452,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,172	1,835,098
短期借入金	1,453,754	1,140,424
未払法人税等	83,494	11,715
賞与引当金	149,000	149,000
役員賞与引当金	18,000	-
その他	195,834	213,737
流動負債合計	3,303,255	3,349,975
固定負債		
長期借入金	982,540	900,058
繰延税金負債	200,552	230,714
その他	104,601	353,782
固定負債合計	1,287,693	1,484,555
負債合計	4,590,948	4,834,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,194,432	1,183,883
自己株式	△70,284	△70,366
株主資本合計	3,069,921	3,059,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,601	549,040
為替換算調整勘定	9,128	10,097
その他の包括利益累計額合計	498,729	559,138
純資産合計	3,568,651	3,618,428
負債純資産合計	8,159,600	8,452,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,094,469	3,565,323
売上原価	2,581,858	3,023,419
売上総利益	512,611	541,903
販売費及び一般管理費	464,885	495,508
営業利益	47,725	46,394
営業外収益		
受取利息	67	24
受取配当金	8,145	7,252
受取補償金	-	800
雑収入	4,668	5,121
営業外収益合計	12,881	13,197
営業外費用		
支払利息	16,089	14,276
為替差損	5,928	1,303
雑損失	-	80
営業外費用合計	22,017	15,659
経常利益	38,589	43,933
特別利益		
固定資産売却益	-	3,486
特別利益合計	-	3,486
特別損失		
固定資産除却損	0	7,185
特別損失合計	0	7,185
税金等調整前四半期純利益	38,589	40,233
法人税、住民税及び事業税	17,603	4,008
法人税等調整額	5,166	5,508
法人税等合計	22,769	9,516
四半期純利益	15,819	30,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,819	30,717

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	15,819	30,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,786	59,439
為替換算調整勘定	△14,479	968
その他の包括利益合計	△109,265	60,408
四半期包括利益	△93,445	91,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,445	91,125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,589	40,233
減価償却費	95,582	118,649
受取利息及び受取配当金	△8,213	△7,276
支払利息	16,089	14,276
売上債権の増減額(△は増加)	△184,793	△53,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△168,378	△302,847
仕入債務の増減額(△は減少)	100,892	376,626
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△18,000
固定資産除売却損益(△は益)	0	3,699
その他の営業外損益(△は益)	△195	△275
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,216	8,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64,587	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,315	△325
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39,285	2,943
その他	6,969	1,333
小計	△137,660	184,137
利息及び配当金の受取額	8,213	7,276
利息の支払額	△18,208	△15,542
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△100,139	△73,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247,794	102,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△42,575	△22,682
有形固定資産の売却による収入	-	5,249
無形固定資産の取得による支出	△191,215	△3,267
投資その他の資産の増減額(△は増加)	8,764	△7,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,026	△28,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	137,240	△305,645
長期借入金の返済による支出	△92,544	△90,797
リース債務の返済による支出	△25,929	△39,553
セール・アンド・リースバックによる収入	-	295,629
自己株式の取得による支出	△14	△82
配当金の支払額	△41,025	△41,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,273	△181,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,208	622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△515,303	△106,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,133	725,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,830	618,253

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,023,178	71,290	3,094,469	—	3,094,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,023,178	71,290	3,094,469	—	3,094,469
セグメント利益	79,477	35,662	115,140	△67,415	47,725

- (注) 1. セグメント利益の調整額△67,415千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,415千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,489,892	75,430	3,565,323	—	3,565,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,489,892	75,430	3,565,323	—	3,565,323
セグメント利益	74,494	41,574	116,068	△69,673	46,394

- (注) 1. セグメント利益の調整額△69,673千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,673千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。